伊藤研司議員の発言

発行：桑名市議会　会派：まちづくり戦略室

住所：桑名市中央町2-37　桑名市役所内　会派：まちづくり戦略室　☎24－1391

額に汗して働けば、報われる社会を！

＜伊藤研司議員・発言の主旨＞

東京・町田市「ダリア園」を訪れた時の写真を掲げて、今後の障害者福祉施策の在り方を発言する私・伊藤研司。

現場主義・現場での実践主義の私は、税金・血税を湯水のごとく使い、危険で自然の生態系を破壊する長良川河口堰反対を訴え続けると同時に「地球規模で考え、地域で活動する：Ｔｈｉｎｋ　Ｇｌｏｂａｌｌｙ　Ａｃｔ　Ｌｏｃａｌｌｙ」を旗印として、揖斐・長良川での“やまとシジミ”を中心とした河床に生息する生態系の調査・保護活動、また桑名市に生息するモンゴリナラをはじめとする希少生物の調査・保護活動の必要性訴え続け、私自身も多度山の間伐作業を行ってきました。

イノシシ被害に遭ったミカン畑。根こそぎ掘り返えされてしまっている。今年のミカンの出来が心配。

税金の使い道の問題からは、旧・星見ヶ丘中学校用地問題：土地開発公社の問題も言及・追及して来ました。

また、負の連鎖を断ち切るためにも、０９０：ヤミ金融業者との戦い…ビラ剥がしの活動は、夫婦で行い、それが桑名市全体の事業として位置付けられたこともありました。

最初に剥がした場所：大桑国道には、１０年以上経った現在でもその跡が残っています。

イノシシ被害軽減のため、イノシシが通る「けもの道」：藪・ブッシュを刈る伊藤研司。

障害者問題では、当選直後から、静岡の「かなの家〔石けんづくり〕」、京都ではキリスト教会の牧師が代表で行っている「めぐみホーム」、北海道浦河の「ベテルの家〔日赤の医師とキリスト教会の牧師が立ち上げた〕」…等々見学を行ってきました。

さらに東京・町田市の「花の家、ダリヤ園、リス園，　トマトハウス、大賀ぐうし館（蓮から糸を紡いで織物を織る）、ひかり療育園」…等々。

障害がある方自らが活動を行う障害者福祉の先進地である町田市には５・６回近く伺い（当時は政務活動費もありませんでした）、桑名市にもそのような施設の必要性を感じ、これまでの給付中心の施策から、居場所づくり→障害がある人自らが、収益活動をとおして、社会貢献できる場づくりを目指そうと、市民活動を通じて、桑名市内の障害者施設：知的・精神・重複障害の方々が入所・通所する複数の施設・お店づくりに関わってきました。

“やまとシジミ”の大きさを選別。右下→“はまぐり”〔赤須賀漁港〕

その延長線上に、「障害があるなしに関わらず、全ての人が、額に汗して働けば、希望が持てる社会」を実現するために、農福連携の実践活動を行わせて頂いています。

話は少々戻りますが…。

私自身約２０数年前に、東京中央区の高齢者施設・学校・保育所が一体となった合築の施設を見学したり、神戸市の総合福祉：しあわせの村を見学させて頂いた延長線上に、

桑名市福祉村構想の一環として、さらに、これからの社協は現場での骨太の事業を行っていく必要性から、清風園・山崎苑の社協での運営を強く訴え続けてきました。現在では両施設運営をしています。

市民目線での構造改革を！

ＮＰＯ・自治会・社協・シルバー人材・行政の位置付けと連携の必要性

＜伊藤研司議員・発言の主旨＞

　現在、９億円もの基金（貯金）がある社協…私が思う社協像は、現場の福祉分野で骨太・コーディネートの役割を果たすように、生まれ代わって行く必要性を感じています。

ＮＰＯ・シルバー人材・ボランティアが協働・連携しての作業。今後のあり方の一例。

　行政からの補助金、行政から委託事業を請け負うだけの社協から脱却して、自らも独自の収益事業を行う延長線上に、市民全体を会員とした会員制度を目指したり、養護老人ホーム・母子支援施設・療育センター・乳幼児保育所…等を含め、現在、ボランティアの方々で実施されています「無料塾」また、最近話題になっている「子ども食堂」が一体となった多世代型交流センター・ビレッジ構想の実現を市民病院跡地や寄付して頂いた清風園がある地域で、社協が福祉の施策では骨太の施策として、施策運営を行っていただく必要性を強く感じています。

　シルバー人材センターに関しては、高齢者の雇用を通じての活動、生き甲斐対策として法律に基づいて位置付けられているシルバー人材センターは、桑名では、ユニークな活動として、立教学区で「学童シルバーなかよし」を運営されています。
　高齢者にとって、児童と触れ合うことは、元気の源です。
高齢になっても現役の漁師が多く住む赤須賀地域では、桑名市では

高齢化率が最も高い地域ですが、介護を必要とする高齢者は少ない

↑ハマグリの入札待ちの漁師。
赤須賀は、市内で最も高齢化率が高い地区です。しかし、年を重ねても漁師として働いている人が多いためか、元気な高齢者が多いと感じています。

感じを受けています。
　高齢になっても現役で働くことが、健康寿命を長くする秘訣であるようです。　「元気＋ちょっとばかりの収入＋社会への貢献」を実践するためにも、学童保育所の運営や耕作放棄地の管理・運営も含めた実践それ自体が、年を重ねること自体が、有意義な人生を送ることが出来る活動を、その活動自体が収益事業に結び付くようにできないか…？！と思っています。
３年間の私自身の実践から発言すれば、「農業・お百姓仕事は、生きる糧です」
　私自身は、高齢者になること…高齢者が増えること自体は、マイナスではなく、プラスにはたらくことが出来る社会システムの構築を目指し、社協・シルバー人材が協力し合って活動する必要があるのでは、との認識です。
　シルバー人材センターも、耕作放棄地の管理、学童保育所の運営、そこから収益事業に結び付く施策ができないか…？！との思いです。

⇩

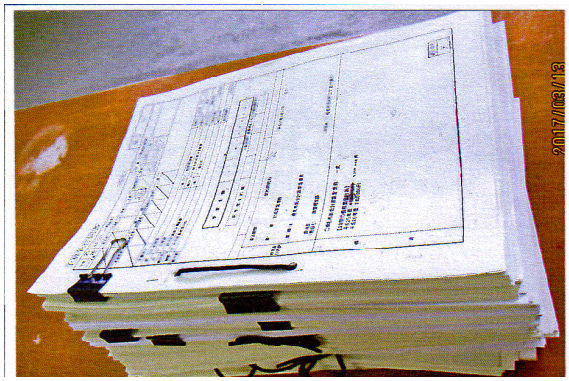
＜市長公室長・答弁の主旨＞

　ご承知のように、国や地方自治体の財政状況が大変厳しい状況にある中、今後ともすべての行政サービスをこれまでのように行政主導で行うことが困難になってきております。
　従いまして、社会福祉協議会につきましては、社会福祉法人として民間事業者の視点で収益事業を展開しながら自立した運営基盤を築き、一方で他のサービス提供事業者間の連絡、調整、援助など複雑多様化する支援の現場の問題解決やＮＰＯ法人、ボランティアの育成、支援を行うなど、その収益を地域福祉の推進という社協本来の役割に振り向けて頂きたいと考えているところでございます。

コンサルとの関わり方・位置付けについて

＜伊藤研司議員・発言の主旨＞

小中学校の統廃合を含み、コンサルに委託した「桑名市公共施設等総合管理計画策定業務委託報告書：平成２７年３月」には、「伊曽島小学校を廃校にして、揖斐川対岸の城東小学校へ統合」や、旧桑名市内の小学校・中学校の統廃合についても、「桑部小学校を在良小学校へ統合」。「精義小学校と立教小学校は修徳小学校へ統合」となっています。



↑学校の統廃合の資料は、私が「コンサルへの委託」について開示請求した資料〔９９０ページ〕を調べる中で分かりました

中学校でも、「成徳中学校を長島中学校へ統合」、「多度中学校を光陵中学校へ統合」等、具体的校名が記載されています。

この報告書において、学校の統廃合についての割合は少ないのですが、市民にとっては、最も感心ある問題です。

この資料は、○○大学○○研究センターの目安に基づく統廃合の検討結果と記載されています。この通りになるとは、絶対にあり得ないことです。全く実現不可能なこの報告書作成のために市民の方々から頂いた９百９９万円もの税金･血税がかかっているのです。

⇩

＜市長公室長・答弁の主旨＞

桑名市では新たな計画策定や事業立案に際し、調査、分析などコンサルタント事業者に業務委託を行っています。

これらは職員が持ち合わせていない専門的ノウハウを委託により補い、より効率的、効果的に業務目的を達成しようとするものです。

場合によっては、調査や分析は地域の実情を考慮することなく、一律に効果測定を行うなど理論上の効率性を見ることもあるとは思いますが、桑名市の計画策定などは「問題は何か」を考えるのは当然職員であって、あくまで民間の専門的知識やノウハウの活用は、行政目的達成のための支援業務と認識しています。

駐輪場廃止問題：鉄道事業者との関係

＜伊藤研司議員・発言の主旨＞

　予算を学ぶ過程で、私自身、いかに勉強不足だったかを思い知らされる案件がありました。

　それは、現在使用している駐輪場は鉄道事業者の土地であり、さらにその鉄道事業者に、駐輪場の借地料を支払っていることです。

今年９月で廃止予定〔歩道橋下のみ廃止〕の一つの益生駅駐輪場。廃止後は、現在、保管所になっている所に駐輪場を移転する計画。桑名駅西口の駐輪場の代替え案は、現在のところ、駅北東の有料駐輪所が有力。今後とも当局と話し合いを行って行きますが…？！

益生駅駐輪場　→年間、３２万４００円
桑名駅西駐輪場→年間、１３１万６千４００円。
養老線多度駅　→年間、１４万６千４００円。
養老線下野代駅→年間、２万４００円。
トータルで、年間に１８０万3,６００円も鉄道事業者に支払っていることが分かってきました。

　駐輪場にしても、元々は鉄道を利用するための方々のためにあるのですから、市民目線で普通に考えれば、鉄道事業者が鉄道事業者の責任において、設置するのが当然と思えるのです。
　しかし、予算が計上されている桑名駅舎も東西連絡通路（自由通路）も、市民・国民の方々の税金・血税でつくられ、駐輪場も市民の税金・血税での設置です。

❶駐輪場を縮小することは、桑名市が掲げる「コンパクトシティー」から逸脱するまちづくりになってしまうことと、学生の負担増になってしまう。
❷駅周辺の駐輪場、鉄道を利用する人々のための駐輪場は、その自治体が整備を行わなくてはならない、と言った法的根拠はあるのか…？

　以上、二つの問題について質問しました。当局からの答弁は、余りにも役所的な答弁内容であったことと、答弁を書く場所が、確保できませんでしたので、書くことが出来ませんでした。

夏休みを含めた長期休暇 学童保育所問題

＜伊藤研司議員・発言の主旨＞

昨年１２月議会での福祉部長の答弁は、「……〔略〕……。市内学校敷地内等へ学童保育所を、順次整備するとともに、既存の学童保育所の環境等を整備し、夏休み期間だけの児童受け入れも検討していただけるよう、連携を図り、さらには、公共施設等での実施も考慮してまいります」。との答弁内容でした。

来年度に向けての具体的な整備状況について答弁願います。

⇩

＜保健福祉部長・答弁の主旨＞

近年、様々な雇用形態があるなかで、保護者の就労状況により、夏休み等の長期の休み期間だけ学童保育を利用したいという保護者の要望が高まってきたことから、桑名市では、平成２３年度より、独自で夏休みの児童の見守り事業を実施しており、今年度は６２名のお子様にご利用頂きました。

来年度につきましても、今年度に実施しました２ヶ所に加え、桑名駅周辺を中心に実施箇所の増加を予定しています。

ご利用頂く人数につきましても、１５名～２０名程度の増加を考えています。

学童保育　夏休みなどの長期休みだけ利用したいという要望にこたえ、２０１１年度から見守り事業を行ってる。本年度は２カ所（鍛冶町、在良）で人が利用。17年度は名駅周辺に1カ所増し、15～20人の利用を見込む。

中日新聞。答弁の要約記事。

〔仮称〕桑名市教育憲章の創設を！

＜伊藤研司議員・発言の主旨＞

愛知県新城市で制定された教育憲章の主旨･内容を要約しますと、『平和で民主的で幸福な社会や家庭を構築するためには、教育の中立性・継続性・安定性が担保されなくてはなりません。しかし、歴史を振り返ると、教育が時の権力の都合によって歪曲化され、国民を不幸にした例が多くあります。

そうした不幸を再び繰りかえさないために、新城市教育委員会では、「新城教育憲章」を策定することとしました。』とあります。

さらに、「教育委員会制度」が変わる中で、「教育の中立性」を担保します、という項目も以下のように創設されています。↓
『……これまでにも首長には、「教育予算の編成・執行」「条例の提出」など教育に関する大きな権限がありました。これに加えて、首長が「直接に教育長を任命」「総合教育会議を招集」「教育大綱を策定」など、いっそう権限強化が図られました。

それゆえ、首長によっては教育方針が大きく左右し、教育現場が混乱することも想定されます。

そうしたことを未然に防ぐ「教育の中立性を守る防波堤」として憲章を策定することとしました。』とあります。

桑名市教育委員会のお考えをお聞かせ下さい。

平和な時代があって、子ども達の幸福もあるのです。

⇩

＜教育部長・答弁の主旨＞

……〔略〕……。桑名市におきましては、平成２７年度に教育大綱を定め、全ての子どもが夢を持ち、夢に向かって努力することができるように、家庭・学校・地域が一体となって取り組みを進めているところです。

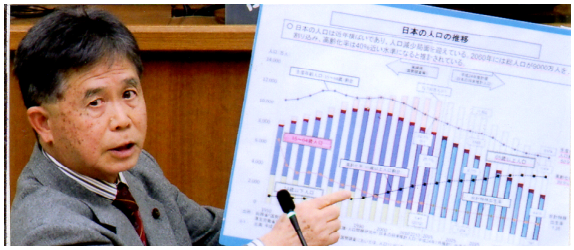
さらに、その桑名市教育大綱を受け、桑名市教育委員会では、平成２９年３月に、教育基本法第１７条第２項に基づき、「桑名市教育振興基本計画」として、「くわなっ子教育ビジョン」の作成に取り組んでおります。

このビジョンにおいても、子どもたち一人ひとりの将来を保障しようという理念を貫いております。

新城市のように教育憲章を制定することは大変興味深く思っていますが、まずは、「くわなっ子教育ビジョン」に基づき、教育を推進してまいりたいと考えています。

値上げのための条例改正:改悪に反対した主な項目と理由

＜伊藤研司議員・発言の主旨＞



５０年後の日本の年代別人口構成グラフで、今後の社会システムのあり方〔成長経済から成熟経済への移行〕を発言する伊藤研司議員。

桑名駅＋自由通路（東西連絡通路）整備事業費は、リニアの開通に合わせて整備が必要との市長説明でした。

Ｈ１９年には８０億５千万の概算数字であったのが、Ｈ２８年には９７億３千万（国費を含む）と、１６億８千万円もの増額予算が、わずか６０文字の説明→【Ｈ１９年度の事業費は概算金額であり、昨今の労務単価及び資材単価の高騰や、今回の基本設計において精査した結果、約９７億円となった】【ペデストリアンデッキ＋駅と病院とを結ぶ“上空通路”の事業費は９７億３千万円の中には含まれていません】だけで、詳細な説明もなく、大型公共事業は何のためらいもなく推し進める一方、他方、市民生活に直結する幼稚園の利用者負担増の条例改正〔改悪〕には反対です。

値上げ以前に、大型公共事業やムダな出費の見直しが先です。

私・伊藤研司が反対した中から一例を書きます。↓

桑名市民会館条例〔市民会館南の駐車場〕の制定↓

総合福祉会館に来られる方、特にボランティアの方々も多く利用されます。

私は、「障害者・ボランティア・支援スタッフ」は、一体と考えています。

ボランティア・支援スタッフの方々からも駐車料金の徴収とは、市民目線では考えられない条例であり反対。

自転車等駐車場条例〔桑名駅北東のバイクを含む駐輪場〕の一部改正↓

１００円→２００円/日に値上げ。　学生は１５００円→２０００円/月に値上げ。

コンパクトシティーを目指す桑名市の方針には、真っ向から反対の施策。

さらに、奨学金制度を利用している大学生は、５０パーセントを超えている現実があり、これ以上、学生・家族に負担を強いることには反対。

桑名市水道事業給水条例の一部改正↓

桑名市は市が管理する水源地からの取水で供給は賄える。木曽川（馬飼頭首工）や長良川河口堰からの高い料金での給水・供給を止めることが先決。

桑名市立幼稚園条例の一部改正について↓

※ 日本の教育関連予算は、予算に占める割合は先進諸国の中では最低レベルで、家計に占める割合は多い現実がある中で更なる市民負担を求める値上げには反対。

※ 値上げを来年度からにするとの修正案が出されました。伊藤研司は、値上げ自体に反対でしたので、修正案にも反対しましたが、残念ながら、値上げするための修正案は賛成多数で可決されてしまいました。

以上を含む３７議案に反対。４０議案に賛成しました。

副市長二人制の人事案件についても反対しました。

理由❶多くの条例を否決された最高責任者が更なる出世する現実〔民間企業ではあり得ない。民間のノウハウを学ぶと言いながら、羊頭狗肉の人事案件。〕

理由❷二人制を導入する場合、一人は総務（総括）担当、一人は技術（技師）担当なら理解もできるが、二人とも総務で、調整役とは何を調整するのか？理解できない。

私は、以上の理由で反対しましたが、反対少数で可決承認されてしまいました。

「テロ等準備罪：共謀罪」法案の撤回を求める意見書に賛成の発言

理由❶国民の内心に関わる法律である。❷国連が求めているのは、国境をまたぐマフィアなど組織的犯罪対策であり、国連の立法ガイドには「目的が非物質的利益にあるテロリストＧは原則として含まれない」とある。❸現在締結している「核テロリズム防止条約…」等１３の国際条約で十分対応できる。❹共謀罪に中に「児童福祉法、児童買春・ポルノ禁止法、労働基準法、文化財保護法、消費税法…」等が入っていることにも理解出来ない、と共謀罪に反対の立場で発言するが賛成少数で否決される。

☆「まちづくり戦略室〔伊藤研司〕」の議会報告に関して、郵便での郵送費は、政務活動費を活用させて頂いています。

議会報告書本体の印刷代を含んだ製作代金は、自己負担で作らせて頂いています。

☆ 今議会は、初当選以来連続して１００回目の登壇・発言でした。桑名市議会では初めてでした。三重県内でも党派に属していない議員では、私一人でした。

そのため、これまでの活動実績を含め、発言しました。

☆ 印刷機は２０年（２１６万５千回転）近く使っていますので、Ａ３版の印刷は、印刷ムラが出て見づらくなってきました。事業者にお願いしましたらカラー印刷と白黒印刷でも殆ど金額は変わらないので、写真部分はカラー印刷でお願いしました。